

半 期 報 告 書

(第 111 期中)

自 平成 16 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 9 月 30 日

大 日 本 印 刷 株 式 会 社

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月22日

【中間会計期間】 第111期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 DAI NIPPON PRINTING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8380

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第2部長 有田政治

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8380

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第2部長 有田政治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

大日本印刷株式会社情報コミュニケーション関西事業部
(大阪市北区堂島浜二丁目2番28号 堂島アクシスビル)

大日本印刷株式会社中部事業部
(名古屋市守山区瀬古三丁目201番地)

(注)情報コミュニケーション関西・中部両事業部は法定の縦覧場所ではないが投資者の便宜のために任意に備置するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (百万円)	643,598	658,864	682,888	1,309,002	1,354,101
経常利益 (百万円)	42,071	40,425	63,025	88,177	97,276
中間(当期)純利益 (百万円)	22,831	22,401	28,102	28,774	52,971
純資産額 (百万円)	962,171	969,256	989,341	942,083	978,736
総資産額 (百万円)	1,436,965	1,482,327	1,531,100	1,450,027	1,513,734
1株当たり純資産額 (円)	1,268.36	1,307.83	1,370.27	1,270.81	1,348.40
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	30.09	30.22	38.76	37.80	71.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	29.87	-	-	37.67	-
自己資本比率 (%)	66.96	65.39	64.62	64.97	64.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105,264	65,037	71,900	197,413	161,487
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,459	55,590	67,300	87,392	94,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,779	9,321	17,507	62,130	24,244
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	231,194	257,208	266,700	238,896	279,368
従業員数 (人)	35,797	35,292	34,945	35,182	34,514

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第109期中	第110期中	第111期中	第109期	第110期
会計期間	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高 (百万円)	550,626	546,387	568,101	1,106,346	1,121,767
経常利益 (百万円)	21,305	23,080	31,409	45,372	48,332
中間(当期)純利益 (百万円)	9,564	11,378	13,716	4,589	22,972
資本金 (百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数 (千株)	759,480	759,480	759,480	759,480	759,480
純資産額 (百万円)	884,964	869,046	856,594	852,782	860,961
総資産額 (百万円)	1,232,756	1,272,805	1,326,744	1,235,530	1,301,927
1株当たり純資産額 (円)	1,165.51	1,171.51	1,185.26	1,149.27	1,184.99
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	12.59	15.33	18.90	5.82	30.82
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	9.00	9.50	10.50	19.00	21.00
自己資本比率 (%)	71.79	68.28	64.56	69.02	66.13
従業員数 (人)	10,291	9,797	9,414	9,737	9,159

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、調整計算の結果、1株当たり中間(当期)純利益金額が希薄化しなかった場合には記載していない。

2【事業の内容】

大日本印刷グループ（以下「DNPグループ」という）は、当社及び子会社111社、関連会社9社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。

当中間連結会計期間において、DNPグループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（情報コミュニケーション部門）

主要な異動はない。

（生活・産業部門）

営業開始により連結：(株)アセプティック・システム

株式取得：ピクセル・マジック・イメージング・インコーポレーテッド

（エレクトロニクス部門）

主要な異動はない。

（清涼飲料部門）

主要な異動はない。

なお、当部門においては、経営体質強化のための構造改革施策を平成16年6月末に実施した。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となった。

名 称	住 所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
(連結子会社) ピクセル・マジック・イメージング・インコーポレーテッド	アメリカ テキサス	千米ドル 47,560	デジタル写真用ラボシステムの販売	(51.0) 51.0	2	4	なし	なし	なし

(注) 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内は間接所有割合(内数)である。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成16年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	17,595
生活・産業部門	11,321
エレクトロニクス部門	4,320
清涼飲料部門	783
全社(共通)	926
合 計	34,945

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

(2) 提出会社の状況

(平成16年9月30日現在)

従業員数(人)	9,414
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む。)である。

(3) 労働組合の状況

平成16年7月16日に「大日本印刷グループ労働組合連合会」が発足し、現在36労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約20,000人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当上半期のわが国経済は、個人消費が増加基調となり、民間設備投資や輸出も引き続き好調に推移するなど緩やかな景気回復が続いた。

しかしながら、印刷業界においては、印刷需要の伸び悩みや競争激化による受注単価の下落、原材料価格の値上がりなど、経営環境は厳しさを増した。

このような中、DNPグループは積極的な営業活動を展開するとともに、「事業構造改革」と「コスト構造改革」を強力に推進し、業績の確保に努めた。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は6,828億円（前年同期比3.6%増）、営業利益は621億円（前年同期比42.8%増）、経常利益は630億円（前年同期比55.9%増）、中間純利益は281億円（前年同期比25.4%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

〔印刷事業〕

（情報コミュニケーション部門）

書籍・定期刊行物関連は、長引く出版不況の影響により、週刊誌・月刊誌などの定期刊行物、書籍がともに減少した。

商業印刷物関連では、顧客に対する積極的な販促支援活動が奏功し、チラシ、カタログ・パンフレット、POPなどが増加した。

ビジネスフォーム関連は、帳票類や通帳などの金券類は減少したが、パーソナルメールなどのIPSやICカードは前年を大きく上回った。

その結果、部門全体の売上高は3,059億円（前年同期比0.4%増）、営業利益は231億円（前年同期比26.1%増）となった。

（生活・産業部門）

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品プリフォームや軟包装材は増加したが、紙カップや機器類は前年を下回った。

建材関連は、環境・健康に配慮した新製品などが寄与し、堅調に推移した。

産業資材関連は、カラープリンター用インクリボンや、各種光学フィルムなどが引き続き好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は2,168億円（前年同期比1.2%増）、営業利益は186億円（前年同期比21.5%増）となった。

（エレクトロニクス部門）

エレクトロニクス関連は、液晶カラーフィルターが、引き続きパソコンモニターやテレビ向けなどの需要増により大きく伸長し、フォトマスクも国内・海外向けともに増加した。プロジェクションスクリーンについては、海外生産拠点の生産寄与もあり好調に推移した。

その結果、部門全体の売上高は1,318億円（前年同期比19.6%増）、営業利益は233億円（前年同期比73.8%増）となった。

〔清涼飲料事業〕

（清涼飲料部門）

清涼飲料業界における熾烈な販売競争から売上単価が下落する中、新製品の発売や、各種キャンペーンなど積極的な販促活動を展開し、新たな需要の創出につとめたが、販売数量は伸び悩んだ。

その結果、当部門の売上高は323億円（前年同期比3.8%減）、営業損失は55百万円（前年同期は3億円の損失）となった。

なお、当部門においては、抜本的な経営体質強化を図るため、平成16年6月末に、グループの組織体制、人員体制、年金制度、生産設備等の見直しを含む構造改革の施策を実施した。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益558億円、減価償却費379億円を計上したが、短期投資の増加300億円、有形固定資産の取得による支出275億円、投資有価証券の取得による支出145億円等もあり、前連結会計年度末より126億円減少（前期比4.5%減）し、当中間連結会計期間末には2,667億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動によって得られた資金は719億円（前年同期比10.6%増）となった。これは、税金等調整前中間純利益558億円、減価償却費379億円、法人税等の支払額182億円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用された資金は673億円（前年同期比21.1%増）となった。これは、短期投資の増加300億円、有形固定資産の取得275億円、投資有価証券の取得145億円等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用された資金は175億円（前年同期は93億円の増加）となった。これは、配当金の支払83億円と、自己株式の取得による支出59億円等によるものである。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
情報コミュニケーション部門	279,550	+0.5
生活・産業部門	196,733	+3.0
エレクトロニクス部門	141,807	+18.3
清涼飲料部門	18,830	-9.7
合計	636,920	+4.5

（注）1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。
なお、清涼飲料部門においては、見込み生産を行っている。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報コミュニケーション部門	308,922	+0.9	83,752	+0.3
生活・産業部門	219,171	-0.1	66,196	-1.6
エレクトロニクス部門	131,186	+17.5	25,737	-5.1
合 計	659,279	+3.5	175,685	-1.2

(注) 1.金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
情報コミュニケーション部門	302,423	+0.5
生活・産業部門	216,257	+1.0
エレクトロニクス部門	131,854	+19.7
清涼飲料部門	32,354	-3.8
合 計	682,888	+3.6

(注) 1.セグメント間取引については相殺消去している。

2.上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、DNPグループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はない。

5【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、8専門研究所からなる研究開発センター、3技術研究所からなる技術開発センター、情報コミュニケーション研究開発センター及びビジネスフォーム研究所・包装研究所・建材研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所・情報記録材研究所の6事業分野別研究所を中心に、C&I事業部IT開発本部、CBS開発本部、包装総合開発センター及び産業資材事業部との連携により推進されている。また、材料開発を行っているザ・インクテック(株)等のグループ企業とも密接な連携、協力関係を保っており、これにより先進技術の研究開発を効果的に進めている。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は12,482百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用3,041百万円が含まれている。

当中間連結会計期間における各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果は次のとおりである。

1．情報コミュニケーション部門

情報メディア分野では、インターネット、データベースを中心としたIT技術を利用し、顧客得意先へのソリューション提供に必要な技術・システムの開発を進めている。ブロードバンドの普及やモバイル端末の機能向上により、多様なメディアやツール及びリッチコンテンツを利用した電子商取引が拡大することを想定し、販促や販売に関わるコンテンツなどの加工・配信・流通・管理に関する技術開発に注力し、得意先へのソリューション提供メニューの差別化を図っている。例えば、カタログに慣れ親しんだユーザーの違和感をなくし、アクセスログ解析やインターネット通販につながる電子カタログを実現する「DNPプラグインフリー」、Webサイトや携帯サイトにおいて利用者のニーズにあったコンテンツを自動的に推薦する「Interspire(インタースパイア)」を開発した。また、ICタグについては、目的や用途に応じて簡単かつ低コストでテスト導入を可能にする「ICタグスターキット」のシリーズを拡充し、カスタマイズを含めた本格的運用へのシステム設計など、ICタグの導入サポートをトータルに行っている。

フォーム分野では、電子化・ネットワーク化の中で電子的に行われる申込・申請などの手続きをPDFやJAV A、及びXML技術を活用し、かつ帳票設計ノウハウを発揮して、基幹システムとのユーザーフレンドリーなデータ交換を可能とした電子フォーム設計サービスを開始すると共に、電子ペンによる入力技術の開発を進めている。

カード分野では、環境対応として、ポリエチレン系の非塩ビ素材をカード素材として採用する技術開発を推進した。また高意匠カードとして、国内で初めて、カードの全面に透明ホログラムと国際クレジットカードのホログラムを加工する技術を開発するなど、新しいカードの開発を進めている。特に市場拡大が期待されているICカード関連については、次世代携帯電話サービス対応端末用のUIM(User Identity Module)を開発し、国内ICカードベンダーとして、唯一供給している。また、ICカードのトップベンダーとして、カード製造だけでなく、カード発行処理受託、OS・アプリケーション開発、ドライバソフトなど周辺ソフトウェアの開発、ソリューションの企画、設計、開発を行った。また、USBと非接触インターフェースを持つユビキタスネットワーク用IDツール(ユビネットパス)の製品化を完了し、更に指紋照合機能等のバイオメトリクスによる新たなセキュリティツールの開発を積極的に進めている。

インキの開発では、環境対応として、インキのノンVOC化、大豆油化等を進め、更に植物油由来の溶剤を使用したインキの開発・改良にも注力している。また、生産性、経済性、短納期対応の観点より、多色両面機用枚葉インキの機上安定性の向上、乾燥バランスの改善にも取り組んでいる。

当部門に係る研究開発費は2,798百万円である。

2. 生活・産業部門

包装分野では、食生活の多様化に対応し、ユーザビリティの追求による製品開発を進めている。加熱時に自動開封する電子レンジ包材は、冷凍食品、ボイル・レトルト食品、更に菓子分野にも採用され、包装形態もピロー形態、ウィングパウチ形態からスタンドパウチ形態へと広がった。また、無機蒸着フィルムは、ポリエステル、ナイロン等のバリアー性を大幅に向上させ、レトルト分野を中心に受注を拡大した。PETボトル無菌充填システムは、低アルコール飲料分野でも採用され、利用分野の拡大が進んでいる。

建材分野では、人と環境にやさしい「住・空間」づくりを目指して、「環境」、「健康」を基軸にした製品・技術開発を進めている。環境の観点からは、独自技術である電子線硬化技術（EB）を用い、フローリング用化粧シートを上市し、住宅及び建材メーカーから性能面や施工面で高い評価を得ている。また、住宅内装部材・家具分野の紙系化粧シートにもEBを用いることで、従来にない耐汚染性等の表面物性や新規同調意匠化技術を確立し、国内外への拡大を図っている。一方、健康の観点からは、建材から放散される揮発性有機化合物（VOC）の測定技術に加え、自動車等の車両内装材から放散されるVOCの測定技術も確立し、測定受託ビジネス範囲の拡大を進めている。自動車内装材は、インサート工法用シートを中心とする高意匠開発を行うと共に、北米の市場拡大を推進している。

情報記録材分野では、写真の世界がデジタルに激変している市場環境の変化を受け、デジタルフォトプリント事業を中心に、今後のオンデマンドデジタルプリントの市場拡大を見据えた研究開発・実用化を推進している。デジタルフォトプリント市場では、世界最速のプリント速度、デジタルならではの鮮やかな色相を実現する昇華型熱転写リボンを投入し、オンデマンドデジタルフォト市場の主流になりつつある。市場が拡大している中、継続して、更なる高品質、高速・省電力プリント、コストダウンへ向けての開発を進めている。この他、熱転写技術、コンバーティング技術を活かし、主として産業用途向けに機能を付与した新たなバーコードリボン、カラーラベルリボンを製品化し、特定分野での市場進出を行っている。また、高意匠、セキュリティ、特定機能等付加価値を高めたリボンの開発も行っている。

産業資材分野では、急速に進むプラズマディスプレイ（PDP）テレビ市場の拡大を見込み、最大80インチサイズに対応した電磁波シールドフィルムの生産設備を久喜工場に増設し、本年10月より稼働を予定している。更に近赤外線やプラズマ光を補正する機能を電磁波シールドフィルムに付与する開発も行っている。また、液晶テレビやPDPなどの薄型テレビ向け反射防止フィルムの生産も能力増強に応じて順調に推移しており、ディスプレイ市場における機能性フィルム分野でのシェアを更に広げつつある。

インキの開発では、環境対策としてPRT対象物質であるトルエンの削減を目的に、ノントル化、水性化を進めている。特に、水性化については建材分野まで進め、汚染防止性能アップ等高性能を要求される分野への開発も更に進めている。

当部門に係る研究開発費は2,923百万円である。

3. エレクトロニクス部門

電子デバイス分野では、微細加工技術を適用した電子機器関連部材を中心に、LSI設計分野、電子機器システム製品まで幅広い研究開発活動を推進している。高度な技術力で世界をリードしているフォトマスクは、90nm～45nm世代、更に45nm世代以降のリソグラフィ技術に対応するべく、超解像技術を用いた位相シフトマスクやクロムレスマスク、電子線露光マスク、及びEUV（超紫外線露光）マスクの開発を継続して行っている。同時に半導体各社と積極的な提携も進めており、6月にはDRAM専門のファンドリーメーカーPromOS Technologies Inc.との業務提携を行った。本提携により同社に対して先端フォトマスクの安定的供給と、最先端フォトマスク仕様の最適化に関する開発を共同で進めている。LSI設計ビジネスは、MeP（Media embedded Processor）アライアンス・パートナーに参加し、共同でマーケティング活動を行うことで合意し、SOC（System On Chip）設計業務の市場開拓を行っている。実装関連部品は、高精度めっき技術を適用したQFNパッケージ用リードフレーム「メタルサブストレート」の生産能力を月産1.5億個から2倍の3億個に引き上げた。また、携帯電話の小型薄型化に貢献するリジッド・フレックス（RF）配線板「i-B²it」を開発した。これは従来のRF配線板の特長を活かしつつ、低コストかつ高い設計自由度を実現した製品である。更に極薄の半導体パッケージ基板の開発を進めており、これら実装関連部品により旺盛な携帯機器向けの需要に迅速に対応している。機能モジュール製品は、59個の受動部品を内蔵したB²it配線板を開発し、従来品に対して20%小型化した「指紋認証モジュール」を実現し、益々重要になってきているセキュリティ分野に対応している。ICタグは食品の品質管理や美術品の搬送・保管管理などの用途を想定した温度・湿度・照度のセンサーを搭載したアクティブ型マルチセンサータグを開発し、同製品のトライアルキットを10月より販売する。また、携帯電話やデジタル家電分野で益々需要の伸びが予想されるハードディスクのサスペンション部材やCCD/CMOSイメージセンサー用オンチップ・カラーフィルター、市場が立ち上がりつつあるMEMSファンドリービジネス等の開発も行っている。また、東京医科歯科大学の森田教授研究グループと共同で微細加工技術を適用した血管パターンの形成に成功し、電子デバイス技術のバイオへの応用展開にも着手している。

ディスプレイ分野では、パソコン用の液晶ディスプレイ用カラーフィルターに加え、需要が急拡大しているTV用カラーフィルターや中小型用カラーフィルターの研究開発・実用化を図っている。特にTV用途では、広視野角技術であるIPS（In-Plane-Switching）やMVA（Multi-domain Vertical Alignment）の製品毎に応じたカラーフィルターの開発に注力すると共に、第6世代（ガラスサイズ1500mm×1850mm）に対応したカラーフィルターの新工場を2005年度に新設すべく新規製造技術開発も進めている。また、モバイル用高精細・半透過型カラーフィルターの品質向上とコストダウンへ向けた開発を継続している。更に、電機メーカーで採用の動きがある高速応答性と広視野角の点で優れるOCBモードについて試作を行い、製品レベルでの評価を行っている。また、昨今の多様化するフラットパネルディスプレイ市場要求に対応するため、プロジェクションスクリーン・有機EL・無機EL等の研究開発活動も進めている。プロジェクションスクリーンの開発では、印刷のコア技術であるコーティング技術を応用して、コントラストが高く、明室でも鮮やかな画像が映し出せるプロジェクター用新フロントプロジェクションスクリーンの開発を行い、これにより明室で従来のマットスクリーンタイプに比べて約5倍の高コントラストを実現した。また、市場拡大要求に合わせた、生産設備の増強及び新ライン構築も併せ進めている。有機EL分野では、KAST山元プロジェクトと共同で、従来の発光素子に比べ高輝度発光、低電圧駆動を実現する新規の高分子型有機EL素子の開発に成功しており、大面積化と薄型表示メディアなどの分野への展開を図るべく、印刷技術等の組み合わせについて検討を続けている。更に、プラズマディスプレイ用背面板の開発で培ったコーティング技術やパターンニング技術を利用して、カナダのベンチャー企業と共同で無機ELディスプレイの開発を継続中である。5月のSIDでは世界初の34インチ無機ELパネルのプレスリリースを行い、現在は輝度等の特性アップに取り組んでいる。

インキの開発では、テレビ、パソコンディスプレイ用カラーフィルターの高コントラスト化及び高輝度化に取り組んでいる。また、液晶テレビ、プラズマテレビ等のぎらつき防止を目的とした高機能光学フィルム材料、大画面プロジェクションテレビの高精細化材料の開発・改良も進めている。

当部門に係る研究開発費は3,720百万円である。

4．清涼飲料部門

該当事項はない。

第3【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充の計画は、次のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 黒崎工場	福岡県 北九州市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	30,000	0	自己資金	平成16年 9月	平成17年 6月

(2) 前連結会計年度末において実施中及び計画中であった主要な設備の新設、拡充のうち、当中間連結会計期間に完了した主なものは下記のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	価格 (百万円)	完了年月
提出会社 久喜工場	埼玉県 久喜市	情報コミュニケーション	オフセット印刷設備 1台 製本設備他	949	平成16年4月～平成16年9月
提出会社 岡山工場	岡山県 御津郡	生活・産業	機能性フィルム関連製造設備	135	平成16年4月～平成16年6月
提出会社 三原工場	広島県 三原市	エレクトロニクス	ディスプレイ関連製造設備	4,467	平成16年4月～平成16年9月
北海道コカ・コーラ ボトリング(株) 本社	札幌市 清田区	清涼飲料	販売機器	408	平成16年1月～平成16年6月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

- (注) 1. 定款において「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定められている。
2. 平成16年11月18日開催の取締役会決議により、平成16年12月7日付で利益による自己株式9,000,000株の消却を行い、提出日現在の登記簿上の会社が発行する株式の総数は1,191,000,000株となっている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成16年12月22日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	759,480,693	750,480,693	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) ルクセンブルグ証券取引所 アムステルダム証券取引所	議決権 有
計	759,480,693	750,480,693		

- (注) 名古屋証券取引所市場第1部に上場していたが、平成16年7月5日に上場廃止の申請を行い、平成16年8月9日に上場廃止となっている。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日		759,480		114,464		144,898

- (注) 平成16年12月7日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が9,000,000株減少している。

(4) 【大株主の状況】

(平成16年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	48,270	6.36
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	34,646	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	34,141	4.50
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	25,981	3.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	21,613	2.85
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	英国 ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6-7)	12,780	1.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.64
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	10,466	1.38
メロン バンク エヌイー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	米国マサチューセッツ州ボストン (東京都中央区日本橋3-11-1)	8,874	1.17
計		224,486	29.56

- (注) 1. 上記表以外に、当社は自己株式36,780,710株を保有している。なお、当該株式数には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株含まれている。
2. みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
3. モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドより平成16年10月15日付(報告義務発生日平成16年9月30日)で大量保有報告書を受領した。
同報告書によればモルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド及び共同保有者(計10名)により総数55,616,970株(7.32%)が保有されているが、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため上記大株主の状況には含めていない。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年9月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 38,226,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 717,952,000	717,952	
単元未満株式	普通株式 3,302,693		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	759,480,693		
総株主の議決権		717,952	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が87,000株及び「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数87個が含まれている。
2. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。
- 大日本印刷(株) 710株
 教育出版(株) 274株
 (株)キャット 817株

【自己株式等】

(平成16年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	36,779,000		36,779,000	4.84
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町2-10	1,435,000		1,435,000	0.19
(株)キャット	東京都港区赤坂4-8-14	12,000		12,000	0.00
計		38,226,000		38,226,000	5.03

(注) 自己株式36,779,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が1,000株ある。

なお、当該株式数は上記の「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,751	1,719	1,745	1,755	1,642	1,629
最低(円)	1,624	1,518	1,650	1,538	1,560	1,437

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
専務取締役	C & I 事業部担当 広報室担当 商印事業部担当 I C C 本部担当 G M M 本部担当 榎町営業部担当 I C タグ事業化センター担当 現代グラフィックアートセンター長 C S R 推進室担当	専務取締役	C & I 事業部担当 広報室担当 商印事業部担当 I C C 本部担当 G M M 本部担当 榎町営業部担当 I C タグ事業化センター担当 現代グラフィックアートセンター長	高橋 平	平成16年10月1日
取締役	北海道地区担当	取締役	北海道事業部長	梅野行男	平成16年10月1日
取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部担当 情報化推進部担当	取締役	管理部長 関連事業部担当 情報システム本部担当 情報化推進部担当	黒田雄次郎	平成16年10月1日
取締役	東北地区担当	取締役	東北事業部長	西村達也	平成16年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、明治監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		249,274		293,779		277,398		
2. 受取手形及び売掛金	2	382,467		396,785		400,112		
3. 有価証券		11,697		6,896		6,706		
4. たな卸資産		76,376		75,384		69,992		
5. 繰延税金資産		10,500		13,039		12,262		
6. その他		15,204		13,927		10,278		
貸倒引当金		4,645		5,889		4,846		
流動資産合計		740,873	50.0	793,921	51.9	771,902	51.0	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	2	179,081		172,453		174,495		
(2) 機械装置及び運搬具	2	198,390		187,293		190,522		
(3) 土地	2	117,342		119,712		117,050		
(4) 建設仮勘定		10,356		14,539		10,636		
(5) その他	2	21,855		20,256		20,472		
有形固定資産合計		527,024	35.6	514,253	33.6	513,175	33.9	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		15,616		15,529		15,573		
(2) その他		10,470		8,705		9,237		
無形固定資産合計		26,086	1.7	24,234	1.6	24,810	1.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		130,933		146,974		148,527		
(2) 長期貸付金		9,957		9,103		8,506		
(3) 繰延税金資産		31,842		23,450		25,381		
(4) その他		26,139		32,655		31,960		
貸倒引当金		10,527		13,490		10,527		
投資その他の資産合計		188,344	12.7	198,692	13.0	203,847	13.5	
固定資産合計		741,454	50.0	737,179	48.1	741,832	49.0	
資産合計		1,482,327	100.0	1,531,100	100.0	1,513,734	100.0	

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		263,144		272,224		278,315	
2. 短期借入金	2	11,655		14,147		8,034	
3. 一年内返済長期借入金	2	3,548		3,922		4,033	
4. 未払法人税等		14,982		27,088		20,964	
5. 賞与引当金		14,565		15,641		14,816	
6. その他		66,037		69,993		65,531	
流動負債合計		373,931	25.2	403,015	26.3	391,693	25.8
固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 長期借入金	2	8,673		7,466		9,342	
3. 退職給付引当金		56,445		56,362		59,573	
4. その他		328		276		362	
固定負債合計		115,446	7.8	114,104	7.5	119,277	7.9
負債合計		489,377	33.0	517,119	33.8	510,970	33.7
(少数株主持分)							
少数株主持分		23,694	1.6	24,640	1.6	24,028	1.6
(資本の部)							
資本金		114,464	7.7	114,464	7.5	114,464	7.6
資本剰余金		144,898	9.8	144,904	9.5	144,901	9.6
利益剰余金		719,870	48.6	763,144	49.8	743,393	49.1
その他有価証券評価差額金		15,283	1.0	23,654	1.5	27,273	1.8
為替換算調整勘定		3,404	0.2	4,550	0.3	4,935	0.3
自己株式		21,855	1.5	52,275	3.4	46,360	3.1
資本合計		969,256	65.4	989,341	64.6	978,736	64.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,482,327	100.0	1,531,100	100.0	1,513,734	100.0

【中間連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約 連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			658,864	100.0		682,888	100.0		1,354,101	100.0
売上原価			525,405	79.7		531,876	77.9		1,073,118	79.2
売上総利益			133,459	20.3		151,012	22.1		280,983	20.8
販売費及び一般管理費	1		89,938	13.7		88,870	13.0		178,545	13.2
営業利益			43,521	6.6		62,142	9.1		102,438	7.6
営業外収益										
1. 受取利息			607			515			1,137	
2. 受取配当金			856			918			1,150	
3. 持分法による投資利益						144				
4. 設備賃貸料			922			826			1,816	
5. 為替差益						383				
6. その他			2,148	0.7		1,612	0.6		4,106	0.6
営業外費用										
1. 支払利息			566			607			1,171	
2. 賃貸設備減価償却費			567			503			1,197	
3. 持分法による投資損失			1,496						1,976	
4. 為替差損			698						1,413	
5. その他			4,302	1.2		2,405	0.5		7,614	1.0
経常利益			40,425	6.1		63,025	9.2		97,276	7.2
特別利益										
1. 固定資産売却益	2		113			64			991	
2. 投資有価証券売却益			4,630			8			4,719	
3. 厚生年金基金代行部分返上益			6,132						6,132	
4. 退職給付引当金取崩益						3,689				
5. 合併事業再編受取分担金			10,875	1.7		3,761	0.6		1,684	1.0
特別損失										
1. 固定資産売却損	3		278			433			618	
2. 固定資産除却損			3,701			2,637			7,913	
3. 投資有価証券売却損			51			66			480	
4. 投資有価証券評価損			270			930			1,104	
5. 関係会社整理損失						977				
6. 関係会社株式評価損			225			8			281	
7. ゴルフ会員権評価損						5			17	
8. ゴルフ会員権等貸倒引当金繰入額			13			124			86	
9. 退職給付引当金繰入額			2,117			1,743			3,886	
10. 貸倒引当金繰入額						1,606				
11. 事業整理損失			1,688						3,010	
12. 社債発行費用			255						255	
13. 従業員臨時退職金			8			1,977			15	
14. その他			8,606	1.3		453	1.6		17,665	1.3
税金等調整前中間(当期)純利益			42,694	6.5		55,827	8.2		93,137	6.9
法人税、住民税及び事業税			12,405			23,644			35,086	
法人税等調整額			6,929	2.9		3,580	4.0		3,257	2.8
少数株主利益			959	0.1		501	0.1		1,823	0.2
中間(当期)純利益			22,401	3.4		28,102	4.1		52,971	3.9

【中間連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)		金 額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			144,898		144,901		144,898
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益		0	0	3	3	3	3
資本剰余金中間期末(期末) 残高			144,898		144,904		144,901
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			705,099		743,393		705,099
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		22,401		28,102		52,971	
2. 連結の範囲変更による 剰余金増加高			22,401	233	28,335		52,971
利益剰余金減少高							
1. 配当金		7,419		8,353		14,466	
2. 役員賞与		211	7,630	231	8,584	211	14,677
利益剰余金中間期末(期末) 残高			719,870		763,144		743,393

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		42,694	55,827	93,137
減価償却費		40,973	37,901	85,182
貸倒引当金の増加額		1,907	3,938	2,276
退職給付引当金の増減額(減少:)		1,367	3,214	1,761
持分法による投資損益(益:)		1,496	144	1,976
連結調整勘定償却額		585	549	1,133
受取利息及び受取配当金		1,463	1,433	2,287
支払利息		566	607	1,171
投資有価証券売却損益(利益:)		4,579	58	4,239
投資有価証券評価損		270	930	1,104
関係会社株式評価損		225	8	281
有形固定資産売却却損		3,866	3,006	7,540
売上債権の増減額(増加:)		850	3,715	17,519
たな卸資産の増減額(増加:)		1,610	5,237	4,085
仕入債務の増減額(減少:)		4,804	4,739	12,248
その他		7,926	291	12,820
小計		87,535	92,063	200,669
従業員臨時退職金の支払額		8	1,870	15
法人税等の支払額		22,490	18,293	39,167
営業活動によるキャッシュ・フロー		65,037	71,900	161,487
投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期投資の純増減額(増加:)		31	30,048	65
有価証券の取得による支出		6,697	-	6,703
有価証券の売却等による収入		50	6,700	50
有形固定資産の取得による支出		33,301	27,566	66,684
有形固定資産の売却による収入		1,989	432	3,307
投資有価証券の取得による支出		16,988	14,548	18,744
投資有価証券の売却等による収入		7,706	727	11,563
利息及び配当金の受取額		1,463	1,625	2,453
その他		9,843	4,622	20,047
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,590	67,300	94,740
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		1,276	104	1,275
長期借入れによる収入		2,000	-	5,100
長期借入金の返済による支出		4,881	2,167	6,731
社債の発行による収入		49,745	-	49,745
転換社債の償還による支出		29,663	-	29,663
利息の支払額		561	609	1,156
配当金の支払額		7,416	8,344	14,463
少数株主への配当金の支払額		158	371	360
自己株式の取得による支出		-	5,931	24,588
その他		1,021	19	853
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,321	17,507	24,244
現金及び現金同等物に係る換算差額		456	229	2,031
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		18,312	12,678	40,472
現金及び現金同等物の期首残高		238,896	279,368	238,896
連結会社増加による現金及び現金同等物の増加額		-	10	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		257,208	266,700	279,368

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 71社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング(株)、 ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株) なお、(株)エフ・ディー・ピー大日本については合併に伴う解散により除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)ディー・エヌピースペースデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 73社 主要な連結子会社名 北海道 コカ・コーラボトリング(株)、 ザ・インクテック(株)、(株)ディー・エヌ・ピー・ロジスティクス、大日本商事(株) なお、(株)アセプティック・システム他2社を重要性の観点から当中間連結会計期間より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 70社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPデータテクノ関西は当連結会計年度において新たに設立された事から当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。 また、(株)エフ・ディー・ピー大日本については、合併に伴う解散により除外し、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド他1社については、事業整理に伴い、重要性が低下したため除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 教育出版(株)、 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) なお、当中間連結会計期間において新規設立したコンパニ・ドゥ・デクップ・ドゥ・ルウェスト・セ・デ・オ・エス・ア・エスを持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 教育出版(株)、 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 教育出版(株)、 ディー・エー・ピー・テクノロジー(株) なお、当連結会計年度において新規設立したコンパニ・ドゥ・デクップ・ドゥ・ルウェスト・セ・デ・オ・エス・ア・エスを持分法適用の関連会社の範囲に含めた。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
2. 持分法の適用 に関する事項	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2)同 左</p> <p>(3) 同 左</p>	<p>(2)持分法を適用していない非連結子会社(株)ディーエヌピースペースデザイン他)は、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
3. 連結子会社の 中間決算日(決 算日)等に関する 事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、ダイニッポン・アイ・エム・エス(アメリカ)コーポレーション、ダイニッポン・プリンティング・カンパニー(ホンコン)リミテッド、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション、ピー・ティー・ダイニッポン・プリンティング・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他8社の中間決算日は6月30日であるが、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)、マイポイント・ドット・コム(株)、ディー・エヌ・ピー・アイ・エム・エス・アメリカ・コーポレーション、ディー・エヌ・ピー・タイワン・カンパニー・リミテッド、ディー・エヌ・ピー・アメリカ・エル・エル・シー、ディー・エヌ・ピー・コーポレーション・ユー・エス・エー、ディー・エヌ・ピー・ホールディング・ユー・エス・エー・コーポレーション、ピー・ティー・ディー・エヌ・ピー・インドネシア、テン・ワ・プレス(プライベート)リミテッド他7社の決算日は12月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券 満期保有目的の債券 主として償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ．たな卸資産 商品 主として個別法による原価法 製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法 原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>ただし、北海道コカ・コーラボトリング(株)、ザ・インクテック(株)及び大日本商事(株)の商品、製品、原材料については、移動平均法による原価法で評価している。また在外連結子会社のたな卸資産については、低価法によっている。</p> <p>ハ．デリバティブ 主として時価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ．たな卸資産 同 左</p> <p>ハ．デリバティブ 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ．有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>ロ．たな卸資産 同 左</p> <p>ハ．デリバティブ 同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。</p> <p>また在外連結子会社は、主として定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ．無形固定資産 主として定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産 同左</p> <p>ロ．無形固定資産 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同 左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準 イ. 貸倒引当金 同 左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として6年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として11年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における年金資産の返還相当額は、58,762百万円である。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。また、当該連結子会社は、大規模な経営改善計画の一環として、従来の厚生年金基金を解散し、同年6月に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金を設立した。</p> <p>この変更による損益に与える影響額は、税引前中間純利益は3,786百万円増加し、中間純利益は2,245百万円増加している。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。また、決算日が連結決算日と異なる国内連結子会社1社は、平成15年1月30日に将来分支給義務免除の認可を受けた。</p> <p>当社及び国内連結子会社1社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。</p> <p>この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」6,132百万円を特別利益に計上した。</p> <p>なお、当連結会計年度末における年金資産の返還相当額は、58,161百万円である。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)						
4. 会計処理基準 に関する事項	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 主としてリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ.ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 イ.ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ハ.ヘッジ方針 同 左</p> <p>ニ.ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建予定取引								
金利スワップ	借入金								

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」(前年同期は 65百万円)は重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記することとした。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割734百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">896,499 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">930,575 百万円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">913,458 百万円</p>																																																				
<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">381 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,707 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">791 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">928 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,719 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	381 百万円	機械装置及び運搬具	137 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,707 "	一年内返済長期借入金	791 百万円	長期借入金	928 "	計	1,719 "	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">356 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,706 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,302 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">52 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,325 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,318 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,695 "</td> </tr> </table>	売掛金	52 百万円	建物及び構築物	356 "	機械装置及び運搬具	4,706 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	3 "	計	6,302 "	短期借入金	52 百万円	一年内返済長期借入金	1,325 "	長期借入金	2,318 "	計	3,695 "	<p>2. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">124 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,185 "</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,681 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">607 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">696 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	368 百万円	機械装置及び運搬具	124 "	土地	1,185 "	その他の有形固定資産	4 "	計	1,681 "	一年内返済長期借入金	607 百万円	長期借入金	696 "	計	1,303 "
建物及び構築物	381 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	137 "																																																					
土地	1,185 "																																																					
その他の有形固定資産	4 "																																																					
計	1,707 "																																																					
一年内返済長期借入金	791 百万円																																																					
長期借入金	928 "																																																					
計	1,719 "																																																					
売掛金	52 百万円																																																					
建物及び構築物	356 "																																																					
機械装置及び運搬具	4,706 "																																																					
土地	1,185 "																																																					
その他の有形固定資産	3 "																																																					
計	6,302 "																																																					
短期借入金	52 百万円																																																					
一年内返済長期借入金	1,325 "																																																					
長期借入金	2,318 "																																																					
計	3,695 "																																																					
建物及び構築物	368 百万円																																																					
機械装置及び運搬具	124 "																																																					
土地	1,185 "																																																					
その他の有形固定資産	4 "																																																					
計	1,681 "																																																					
一年内返済長期借入金	607 百万円																																																					
長期借入金	696 "																																																					
計	1,303 "																																																					
<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニヨン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">95 百万円 (858千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95 "</td> </tr> </table>	クイニヨン植林(株)	95 百万円 (858千米ドル)	計	95 "	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニヨン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">95 百万円 (858千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95 "</td> </tr> </table>	クイニヨン植林(株)	95 百万円 (858千米ドル)	計	95 "	<p>3. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニヨン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">90 百万円 (858千米ドル)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90 "</td> </tr> </table>	クイニヨン植林(株)	90 百万円 (858千米ドル)	計	90 "																																								
クイニヨン植林(株)	95 百万円 (858千米ドル)																																																					
計	95 "																																																					
クイニヨン植林(株)	95 百万円 (858千米ドル)																																																					
計	95 "																																																					
クイニヨン植林(株)	90 百万円 (858千米ドル)																																																					
計	90 "																																																					
<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,150 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,150 百万円</p>	<p>4. 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">1,150 百万円</p>																																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>8,160</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>347</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>22,761</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,172</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>4,137</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,400</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,873</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,088</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>89,938</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	8,160	百万円	貸倒引当金繰入額	347	"	給料及び手当	22,761	"	賞与引当金繰入額	5,172	"	退職給付引当金繰入額	4,137	"	減価償却費	5,400	"	研究開発費	11,873	"	その他	32,088	"		<u>89,938</u>	<u>"</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>8,570</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,747</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>21,677</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,716</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,301</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>4,969</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>11,419</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>32,471</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>88,870</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	8,570	百万円	貸倒引当金繰入額	1,747	"	給料及び手当	21,677	"	賞与引当金繰入額	5,716	"	退職給付引当金繰入額	2,301	"	減価償却費	4,969	"	研究開発費	11,419	"	その他	32,471	"		<u>88,870</u>	<u>"</u>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>発送費</td><td>16,830</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>381</td><td>"</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td>40,737</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>8,851</td><td>"</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,464</td><td>"</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>7,575</td><td>"</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>10,919</td><td>"</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>23,809</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63,979</td><td>"</td></tr> <tr><td></td><td><u>178,545</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	発送費	16,830	百万円	貸倒引当金繰入額	381	"	給料及び手当	40,737	"	賞与	8,851	"	賞与引当金繰入額	5,464	"	退職給付引当金繰入額	7,575	"	減価償却費	10,919	"	研究開発費	23,809	"	その他	63,979	"		<u>178,545</u>	<u>"</u>
発送費	8,160	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	347	"																																																																																				
給料及び手当	22,761	"																																																																																				
賞与引当金繰入額	5,172	"																																																																																				
退職給付引当金繰入額	4,137	"																																																																																				
減価償却費	5,400	"																																																																																				
研究開発費	11,873	"																																																																																				
その他	32,088	"																																																																																				
	<u>89,938</u>	<u>"</u>																																																																																				
発送費	8,570	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	1,747	"																																																																																				
給料及び手当	21,677	"																																																																																				
賞与引当金繰入額	5,716	"																																																																																				
退職給付引当金繰入額	2,301	"																																																																																				
減価償却費	4,969	"																																																																																				
研究開発費	11,419	"																																																																																				
その他	32,471	"																																																																																				
	<u>88,870</u>	<u>"</u>																																																																																				
発送費	16,830	百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	381	"																																																																																				
給料及び手当	40,737	"																																																																																				
賞与	8,851	"																																																																																				
賞与引当金繰入額	5,464	"																																																																																				
退職給付引当金繰入額	7,575	"																																																																																				
減価償却費	10,919	"																																																																																				
研究開発費	23,809	"																																																																																				
その他	63,979	"																																																																																				
	<u>178,545</u>	<u>"</u>																																																																																				
<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>60</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>46</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	60	百万円	工具器具備品	46	"	その他	7	"	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>15</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>40</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	15	百万円	土地	40	"	その他	9	"	<p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>181</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>747</td><td>"</td></tr> <tr><td>その他</td><td>63</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	181	百万円	土地	747	"	その他	63	"																																																									
機械装置	60	百万円																																																																																				
工具器具備品	46	"																																																																																				
その他	7	"																																																																																				
機械装置	15	百万円																																																																																				
土地	40	"																																																																																				
その他	9	"																																																																																				
機械装置	181	百万円																																																																																				
土地	747	"																																																																																				
その他	63	"																																																																																				
<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>277</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	277	百万円	その他	1	"	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>429</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	429	百万円	その他	4	"	<p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>584</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>34</td><td>"</td></tr> </table>	機械装置	584	百万円	その他	34	"																																																																		
機械装置	277	百万円																																																																																				
その他	1	"																																																																																				
機械装置	429	百万円																																																																																				
その他	4	"																																																																																				
機械装置	584	百万円																																																																																				
その他	34	"																																																																																				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																										
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在)																																										
<table> <tr><td>現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>249,274</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)</td><td>65</td><td>"</td></tr> <tr><td>5,000</td><td>"</td><td></td></tr> <tr><td>その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産</td><td>15,204</td><td>"</td></tr> <tr><td>12,205</td><td>"</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物合計</td><td><u>257,208</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	249,274	百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	65	"	5,000	"		その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産	15,204	"	12,205	"		現金及び現金同等物合計	<u>257,208</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>293,779</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (流動資産)</td><td>30,078</td><td>"</td></tr> <tr><td>2,999</td><td>"</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物合計</td><td><u>266,700</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	293,779	百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (流動資産)	30,078	"	2,999	"		現金及び現金同等物合計	<u>266,700</u>	<u>"</u>	<table> <tr><td>現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金</td><td>277,398</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (その他の流動資産)</td><td>29</td><td>"</td></tr> <tr><td>1,999</td><td>"</td><td></td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物合計</td><td><u>279,368</u></td><td><u>"</u></td></tr> </table>	現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	277,398	百万円	取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (その他の流動資産)	29	"	1,999	"		現金及び現金同等物合計	<u>279,368</u>	<u>"</u>
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	249,274	百万円																																										
取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (有価証券)	65	"																																										
5,000	"																																											
その他の流動資産勘定 対象外のその他の 流動資産	15,204	"																																										
12,205	"																																											
現金及び現金同等物合計	<u>257,208</u>	<u>"</u>																																										
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	293,779	百万円																																										
取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (流動資産)	30,078	"																																										
2,999	"																																											
現金及び現金同等物合計	<u>266,700</u>	<u>"</u>																																										
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	277,398	百万円																																										
取得日から3か月以 内に償還期限の到来 する短期投資 (その他の流動資産)	29	"																																										
1,999	"																																											
現金及び現金同等物合計	<u>279,368</u>	<u>"</u>																																										

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32,451</td> <td style="text-align: right;">17,298</td> <td style="text-align: right;">15,153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,279</td> <td style="text-align: right;">4,845</td> <td style="text-align: right;">3,434</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,730</td> <td style="text-align: right;">22,143</td> <td style="text-align: right;">18,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,598 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,989 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,587 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,347 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,347 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">428 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,196 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,624 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	32,451	17,298	15,153	その他	8,279	4,845	3,434	合計	40,730	22,143	18,587	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	7,598 百万円	1 年 超	10,989 "	合計	18,587 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	5,347 百万円	減価償却費相当額	5,347 "	未経過リース料		1 年 内	428 百万円	1 年 超	1,196 "	合計	1,624 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">26,452</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> <td style="text-align: right;">13,182</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,505</td> <td style="text-align: right;">3,816</td> <td style="text-align: right;">3,689</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,957</td> <td style="text-align: right;">17,086</td> <td style="text-align: right;">16,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,072 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">9,799 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,871 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,301 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,301 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">476 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">996 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,472 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	26,452	13,270	13,182	その他	7,505	3,816	3,689	合計	33,957	17,086	16,871	未経過リース料中間期末残高相当額		1 年 内	7,072 百万円	1 年 超	9,799 "	合計	16,871 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	4,301 百万円	減価償却費相当額	4,301 "	未経過リース料		1 年 内	476 百万円	1 年 超	996 "	合計	1,472 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">30,502</td> <td style="text-align: right;">16,876</td> <td style="text-align: right;">13,626</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具備品、建物)</td> <td style="text-align: right;">8,795</td> <td style="text-align: right;">5,126</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,297</td> <td style="text-align: right;">22,002</td> <td style="text-align: right;">17,295</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,086 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">10,209 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">17,295 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,759 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,759 "</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">579 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,155 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,734 "</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	30,502	16,876	13,626	その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669	合計	39,297	22,002	17,295	未経過リース料期末残高相当額		1 年 内	7,086 百万円	1 年 超	10,209 "	合計	17,295 "	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	10,759 百万円	減価償却費相当額	10,759 "	未経過リース料		1 年 内	579 百万円	1 年 超	1,155 "	合計	1,734 "
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	32,451	17,298	15,153																																																																																																																	
その他	8,279	4,845	3,434																																																																																																																	
合計	40,730	22,143	18,587																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1 年 内	7,598 百万円																																																																																																																			
1 年 超	10,989 "																																																																																																																			
合計	18,587 "																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	5,347 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	5,347 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	428 百万円																																																																																																																			
1 年 超	1,196 "																																																																																																																			
合計	1,624 "																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	26,452	13,270	13,182																																																																																																																	
その他	7,505	3,816	3,689																																																																																																																	
合計	33,957	17,086	16,871																																																																																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1 年 内	7,072 百万円																																																																																																																			
1 年 超	9,799 "																																																																																																																			
合計	16,871 "																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	4,301 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	4,301 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	476 百万円																																																																																																																			
1 年 超	996 "																																																																																																																			
合計	1,472 "																																																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	30,502	16,876	13,626																																																																																																																	
その他 (工具器具備品、建物)	8,795	5,126	3,669																																																																																																																	
合計	39,297	22,002	17,295																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1 年 内	7,086 百万円																																																																																																																			
1 年 超	10,209 "																																																																																																																			
合計	17,295 "																																																																																																																			
支払リース料及び減価償却費相当額																																																																																																																				
支払リース料	10,759 百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	10,759 "																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1 年 内	579 百万円																																																																																																																			
1 年 超	1,155 "																																																																																																																			
合計	1,734 "																																																																																																																			

(有価証券関係)

有 価 証 券

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	55,660 百万円	81,473 百万円	25,813 百万円
(2) 債 券	21,061 "	21,030 "	31 "
(3) その他	62 "	84 "	22 "
計	76,783 "	102,587 "	25,804 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 5,000 百万円

その他 18 "

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 25,889 百万円

コマーシャルペーパー 5,000 "

その他 131 "

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株 式	54,106 百万円	94,187 百万円	40,081 百万円
(2) 債 券	27,959 "	27,994 "	35 "
(3) その他	10 "	12 "	2 "
計	82,075 "	122,193 "	40,118 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

その他 17 "

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 25,730 百万円

その他 94 "

前連結会計年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	54,713 百万円	100,885 百万円	46,172 百万円
(2) その他	20,903 "	20,934 "	31 "
計	75,616 "	121,819 "	46,203 "

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

非上場外国債券 3,000 百万円

その他 23 "

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 26,361 百万円

その他 16 "

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引	11,575	10,996	579	15,626	15,841	215	12,219	12,042	177

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	300,955	214,077	110,192	33,640	658,864		658,864
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,635	152	22		3,809	3,809	
計	304,590	214,229	110,214	33,640	662,673	3,809	658,864
営 業 費 用	286,195	198,881	96,750	33,958	615,784	441	615,343
営 業 利 益	18,395	15,348	13,464	318	46,889	3,368	43,521

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロ ニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	302,423	216,257	131,854	32,354	682,888		682,888
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,496	557			4,053	4,053	
計	305,919	216,814	131,854	32,354	686,941	4,053	682,888
営 業 費 用	282,732	198,159	108,458	32,409	621,758	1,012	620,746
営 業 利 益	23,187	18,655	23,396	55	65,183	3,041	62,142

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去又は は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	622,466	425,523	236,402	69,710	1,354,101		1,354,101
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,350	543	24		7,917	7,917	
計	629,816	426,066	236,426	69,710	1,362,018	7,917	1,354,101
営 業 費 用	586,147	393,623	203,399	70,082	1,253,251	1,588	1,251,663
営 業 利 益	43,669	32,443	33,027	372	108,767	6,329	102,438

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、産業資材など
エレクトロニクス	シャドウマスク、リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルター、プロジェクションテレビ用スクリーンなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結 会計年度 (百万円)	主 な 内 容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	3,368	3,041	6,329	提出会社の基礎研究及び各セグメント共有の研究にかかる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	合 計
海外売上高	97,607 百万円
連結売上高	658,864 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.8 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	アジア	その他の地域	合 計
海外売上高	73,179 百万円	36,317 百万円	109,496 百万円
連結売上高			682,888 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	10.7 %	5.3 %	16.0 %

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。
ア ジ ア：台湾、韓国、中国、インドネシア
その他の地域：アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス、イタリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	合 計
海外売上高	201,368 百万円
連結売上高	1,354,101 "
連結売上高に占める海外売上高の割合	14.9 %

- (注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。
2. 連結売上高に占める割合が10%以上のセグメントはない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,307円83銭 1株当たり中間純利益金額 30円22銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,370円27銭 1株当たり中間純利益金額 38円76銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。	1株当たり純資産額 1,348円40銭 1株当たり当期純利益金額 71円49銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	22,401	28,102	52,971
普通株主に帰属しない金額(百万円)			231
(うち利益処分による役員賞与(百万円))			231
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	22,401	28,102	52,740
期中平均株式数(千株)	741,141	725,052	737,723

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1．消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2．消却した株式の数 9,000,000株</p> <p>3．消却額 12,783百万円</p> <p>4．消却日 平成16年12月7日</p> <p>5．消却後の発行済株式総数 750,480,693株</p>	

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		210,086		258,214		240,164	
2. 受取手形		85,193		74,938		85,737	
3. 売掛金		254,229		276,991		270,320	
4. たな卸資産		20,611		20,700		19,771	
5. 繰延税金資産		7,163		7,425		6,305	
6. その他		25,828		20,952		14,103	
貸倒引当金		2,968		4,469		3,263	
流動資産合計		600,144	47.2	654,754	49.4	633,140	48.6
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1	133,083		127,841		129,196	
(2) 機械装置		137,555		132,969		133,752	
(3) 土地		106,816		109,003		106,346	
(4) その他		25,042		30,964		27,685	
有形固定資産合計		402,498		400,779		396,981	
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		865		250		500	
(2) ソフトウェア		13,477		13,601		13,580	
(3) その他		4,732		3,904		4,444	
無形固定資産合計		19,075		17,756		18,525	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		180,693		192,190		190,381	
(2) 繰延税金資産		28,411		27,669		24,266	
(3) その他		52,520		48,933		48,787	
貸倒引当金		10,538		15,338		10,155	
投資その他の資産合計		251,087		253,454		253,279	
固定資産合計		672,661	52.8	671,989	50.6	668,786	51.4
資産合計		1,272,805	100.0	1,326,744	100.0	1,301,927	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		24,302		20,206		25,361	
2. 買掛金		143,401		190,809		155,147	
3. 未払法人税等		5,443		14,601		3,684	
4. 預り金		90,471		89,741		115,221	
5. 賞与引当金		6,582		6,975		6,820	
6. 関係会社整理損失引当金		4,874					
7. その他		40,577		57,763		44,486	
流動負債合計		315,653	24.8	380,098	28.6	350,722	27.0
固定負債							
1. 社債		50,000		50,000		50,000	
2. 退職給付引当金		38,104		40,051		40,244	
固定負債合計		88,104	6.9	90,051	6.8	90,244	6.9
負債合計		403,758	31.7	470,149	35.4	440,966	33.9
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		144,898		144,898		144,898	
2. その他資本剰余金		0		6		3	
資本剰余金合計		144,898	11.4	144,904	10.9	144,901	11.1
利益剰余金							
1. 利益準備金		23,300		23,300		23,300	
2. 任意積立金		573,680		580,510		573,680	
3. 中間(当期)未処分利益		19,467		22,338		24,014	
利益剰余金合計		616,448	48.4	626,148	47.2	620,994	47.7
その他有価証券評価差額金		15,057	1.2	23,318	1.8	26,927	2.1
自己株式		21,821	1.7	52,241	3.9	46,327	3.6
資本合計		869,046	68.3	856,594	64.6	860,961	66.1
負債・資本合計		1,272,805	100.0	1,326,744	100.0	1,301,927	100.0

【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
売上高		546,387	100.0	568,101	100.0	1,121,767	100.0
売上原価	1	472,289	86.4	487,841	85.9	969,773	86.5
売上総利益		74,098	13.6	80,259	14.1	151,994	13.5
販売費及び一般管理費	1	57,241	10.5	56,950	10.0	113,010	10.1
営業利益		16,856	3.1	23,309	4.1	38,984	3.4
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	2	2,279		3,126		4,044	
2. 設備賃貸料		24,203		22,932		46,598	
3. その他		423		1,031		1,100	
営業外収益合計		26,906	4.9	27,090	4.8	51,742	4.6
営業外費用							
1. 支払利息		278		417		695	
2. 賃貸設備減価償却費	1	15,660		15,104		33,037	
3. その他		4,743		3,468		8,661	
営業外費用合計		20,682	3.8	18,990	3.4	42,394	3.8
経常利益		23,080	4.2	31,409	5.5	48,332	4.2
特別利益	3	8,206	1.5	11	0.0	8,752	0.8
特別損失	4	12,405	2.2	8,950	1.5	21,568	1.9
税引前中間(当期)純利益		18,881	3.5	22,470	4.0	35,516	3.1
法人税、住民税及び事業税		2,530	0.5	10,800	1.9	10,800	1.0
法人税等調整額		4,972	0.9	2,046	0.5	1,743	0.2
中間(当期)純利益		11,378	2.1	13,716	2.4	22,972	2.0
前期繰越利益		8,088		8,621		8,088	
中間配当額						7,047	
中間(当期)未処分利益		19,467		22,338		24,014	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 商品 個別法による原価法 製品、仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>	<p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <p>建物及び構築物 15~50年 機械装置及び車両運搬具 4~12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与のうち、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」3,554百万円を特別利益に計上した。 なお、当中間期末における年金資産の返還相当額は、50,790百万円である。</p> <p>(4) 関係会社整理損失引当金 関係会社の整理に伴う損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案して計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌期支給する賞与のうち、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、会計基準変更時差異については、保有株式による退職給付信託を設定し、残額について5年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(11年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年6月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理した。 この結果、「厚生年金基金代行部分返上益」3,554百万円を特別利益に計上した。 なお、当期末における年金資産の返還相当額は、49,971百万円である。</p>

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同 左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同 左	同 左
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左	ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	同 左	同 左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>「預り金」は、前中間期まで、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当中間期末において負債・資本総額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前中間期末の「預り金」の金額は1,168百万円である。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割464百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 660,525百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 682,798百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 673,028百万円
2.偶発債務 クイニョン植林(株)の銀行借入金に 対する債務保証95百万円(858千米ド ル)	2.偶発債務 クイニョン植林(株)の銀行借入金に 対する債務保証95百万円(858千米ド ル)	2.偶発債務 クイニョン植林(株)の銀行借入金に 対する債務保証90百万円(858千米ド ル)
3.受取手形割引高 1,150百万円	3.受取手形割引高 1,150百万円	3.受取手形割引高 1,150百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1.減価償却実施額 有形固定資産 24,433 百万円 無形固定資産 3,529 "	1.減価償却実施額 有形固定資産 22,540 百万円 無形固定資産 3,305 "	1.減価償却実施額 有形固定資産 50,646 百万円 無形固定資産 7,010 "
2.「営業外収益 1.受取利息及び 配当金」のうち 受取利息 445 百万円 受取配当金 1,834 "	2.「営業外収益 1.受取利息及び 配当金」のうち 受取利息 351 百万円 受取配当金 2,775 "	2.「営業外収益 1.受取利息及び 配当金」のうち 受取利息 823 百万円 受取配当金 3,220 "
3.特別利益の主な項目 機械装置売却益 1 百万円 工具器具備品売却益 19 " 投資有価証券売却益 4,630 " 厚生年金基金代行部分返上益 3,554 "	3.特別利益の主な項目 機械装置売却益 1 百万円 建物売却益 1 " 投資有価証券売却益 7 "	3.特別利益の主な項目 機械装置売却益 2 百万円 土地売却益 465 " 投資有価証券売却益 4,708 " 厚生年金基金代行部分返上益 3,554 "
4.特別損失の主な項目 機械装置売却損 266 百万円 建物除却損 941 " 機械装置除却損 1,266 " 投資有価証券売却損 51 " 投資有価証券評価損 262 " 関係会社整理損失 6,874 " 関係会社株式評価損 81 " ゴルフ会員権等貸倒 引当金繰入額 11 " 退職給付引当金繰入額 1,825 "	4.特別損失の主な項目 機械装置売却損 404 百万円 建物除却損 367 " 機械装置除却損 1,396 " 電話加入権評価損 267 " 投資有価証券売却損 66 " 投資有価証券評価損 928 " 関係会社株式評価損 1 " ゴルフ会員権評価損 4 " ゴルフ会員権等貸倒 引当金繰入額 129 " 退職給付引当金繰入額 1,474 " 貸倒引当金繰入額 3,738 "	4.特別損失の主な項目 機械装置売却損 548 百万円 建物除却損 1,618 " 機械装置除却損 3,136 " 投資有価証券売却損 477 " 投資有価証券評価損 1,088 " 関係会社整理損失 7,139 " 関係会社株式評価損 3,157 " ゴルフ会員権評価損 14 " ゴルフ会員権等貸倒 引当金繰入額 74 " 退職給付引当金繰入額 3,299 " 社債発行費用 254 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,336</td> <td style="text-align: right;">2,615</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> <td style="text-align: right;">1,928</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,050</td> <td style="text-align: right;">4,543</td> <td style="text-align: right;">2,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,327 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,180 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,507 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">876 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">876 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">120 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">128 "</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	4,336	2,615	1,721	その他	2,714	1,928	786	合計	7,050	4,543	2,507	1 年 内	1,327 百万円	1 年 超	1,180 "	合計	2,507 "	支払リース料	876 百万円	減価償却費相当額	876 "	1 年 内	120 百万円	1 年 超	8 "	合計	128 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,178</td> <td style="text-align: right;">1,481</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> <td style="text-align: right;">765</td> <td style="text-align: right;">585</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,529</td> <td style="text-align: right;">2,246</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">917 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,365 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,282 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">701 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">701 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">212 "</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	機械装置	3,178	1,481	1,697	その他	1,351	765	585	合計	4,529	2,246	2,282	1 年 内	917 百万円	1 年 超	1,365 "	合計	2,282 "	支払リース料	701 百万円	減価償却費相当額	701 "	1 年 内	152 百万円	1 年 超	60 "	合計	212 "	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,326</td> <td style="text-align: right;">2,751</td> <td style="text-align: right;">1,575</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,522</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,848</td> <td style="text-align: right;">4,681</td> <td style="text-align: right;">2,166</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,023 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,143 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,166 "</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,604 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,604 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">90 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">323 "</td> </tr> </table>		取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)	機械装置	4,326	2,751	1,575	その他	2,522	1,930	591	合計	6,848	4,681	2,166	1 年 内	1,023 百万円	1 年 超	1,143 "	合計	2,166 "	支払リース料	1,604 百万円	減価償却費相当額	1,604 "	1 年 内	233 百万円	1 年 超	90 "	合計	323 "
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,336	2,615	1,721																																																																																															
その他	2,714	1,928	786																																																																																															
合計	7,050	4,543	2,507																																																																																															
1 年 内	1,327 百万円																																																																																																	
1 年 超	1,180 "																																																																																																	
合計	2,507 "																																																																																																	
支払リース料	876 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	876 "																																																																																																	
1 年 内	120 百万円																																																																																																	
1 年 超	8 "																																																																																																	
合計	128 "																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	3,178	1,481	1,697																																																																																															
その他	1,351	765	585																																																																																															
合計	4,529	2,246	2,282																																																																																															
1 年 内	917 百万円																																																																																																	
1 年 超	1,365 "																																																																																																	
合計	2,282 "																																																																																																	
支払リース料	701 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	701 "																																																																																																	
1 年 内	152 百万円																																																																																																	
1 年 超	60 "																																																																																																	
合計	212 "																																																																																																	
	取得 価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期 末 残 高 相当額 (百万円)																																																																																															
機械装置	4,326	2,751	1,575																																																																																															
その他	2,522	1,930	591																																																																																															
合計	6,848	4,681	2,166																																																																																															
1 年 内	1,023 百万円																																																																																																	
1 年 超	1,143 "																																																																																																	
合計	2,166 "																																																																																																	
支払リース料	1,604 百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	1,604 "																																																																																																	
1 年 内	233 百万円																																																																																																	
1 年 超	90 "																																																																																																	
合計	323 "																																																																																																	

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1 . 前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	12,769 百万円	11,172 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	12,769 "	11,172 "

2 . 当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	13,755 百万円	12,158 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	13,755 "	12,158 "

3 . 前事業年度末 (平成16年 3 月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	1,596 百万円	13,314 百万円	11,717 百万円
(2) 関連会社株式	- "	- "	- "
計	1,596 "	13,314 "	11,717 "

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>当社は、平成16年11月18日開催の取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を行った。</p> <p>1. 消却した株式の種類 普通株式</p> <p>2. 消却した株式の数 9,000,000株</p> <p>3. 消却額 12,783百万円</p> <p>4. 消却日 平成16年12月7日</p> <p>5. 消却後の発行済株式総数 750,480,693株</p>	

(2)【その他】

平成16年11月8日開催の取締役会において、第111期中間配当に関し、下記のとおり決議した。

中間配当金総額	7,588百万円
1株当たりの中間配当額	10円50銭
支払請求権の効力発生日 ならびに支払開始日	平成16年12月10日

(注)平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | |
|---|---|
| (1) 有価証券報告書及びその他添付書類
(事業年度(第110期)自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 発行登録書(社債)及びその添付書類 | 平成16年8月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成16年9月1日
関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 平成16年4月13日
平成16年5月11日
平成16年6月10日
平成16年7月13日
平成16年9月13日
平成16年10月14日
平成16年11月10日
平成16年12月6日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

大日本印刷株式会社

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 伊藤 勇 弘 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鈴木 康 二 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 笹山 淳 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月5日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 伊藤 昶 弘 ⑩

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴木 康 二 ⑩

関与社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第110期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

大日本印刷株式会社
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 昶 弘 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 康 二 ⑩

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 淳 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第111期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。